

文献情報提供勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,247,728,274	
売掛金	111,026		
貸倒引当金	<u>△ 7,476</u>	103,550	
未収収益		2,981,519	
未収金		<u>85,385,762</u>	
流動資産合計			6,336,199,105
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,087,002,286		
減価償却累計額	<u>△ 1,460,739,966</u>	1,626,262,320	
構築物	50,918,486		
減価償却累計額	<u>△ 33,786,411</u>	17,132,075	
機械装置	35,747,326		
減価償却累計額	<u>△ 35,747,318</u>	8	
工具器具備品	57,285,941		
減価償却累計額	<u>△ 47,611,278</u>	9,674,663	
土地		<u>3,574,700,000</u>	
有形固定資産合計			5,227,769,066
2 無形固定資産			
工業所有権		88,764	
電話加入権		2,025,728	
ソフトウェア		241,711,395	
情報資産		<u>5,927,448,793</u>	
無形固定資産合計			6,171,274,680
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,319,360,721	
敷金保証金		<u>64,872,000</u>	
投資その他の資産合計			1,384,232,721
固定資産合計			12,783,276,467
資産合計			<u>19,119,475,572</u>

(単位：円)

負債の部			
I 流動負債			
未払金		20,394,980	
未払費用		94,644,018	
未払法人税等		114,731	
預り金		9,111,152	
引当金			
賞与引当金		<u>820,865</u>	
流動負債合計			125,085,746
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金		<u>96,940,052</u>	
固定負債合計			96,940,052
負債合計			222,025,798
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		92,838,586,264	
民間出資金		<u>57,100,000</u>	
資本金合計			92,895,686,264
II 資本剰余金			
資本剰余金		148,873,785	
損益外減損損失累計額		<u>△ 734,272</u>	
資本剰余金合計			148,139,513
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	△ 74,146,376,003		
(うち当期総利益	230,298,764)	
繰越欠損金合計			△ 74,146,376,003
純資産合計			<u>18,897,449,774</u>
負債・純資産合計			<u>19,119,475,572</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	71,321,126	
支払リース料	447,120	
賃借料	748,581	
租税公課	10,261,781	
水道光熱費	2,568,271	
通信運搬費	17,118	
旅費交通費	256,443	
消耗品費	1,123,861	
諸謝金	106,720	
役務費	95,706,413	
減価償却費	80,143,369	
情報資産償却費	1,234,908,302	
賞与引当金繰入	820,865	
その他の業務経費	18,210	1,498,448,180
一般管理費		
賃借料	46,656	
租税公課	6,121,851	
水道光熱費	937,426	
消耗品費	2,795,273	
諸謝金	279,126	
役務費	6,848,305	
減価償却費	46,355,601	
その他の管理経費	26,961,283	90,345,521
経常費用合計		1,588,793,701

(単位：円)

経常収益		
科学技術情報売上高	1,660,243,356	
寄附金収益	6,660,000	
財務収益		
受取利息	29,175,618	
雑益	<u>105,336,017</u>	
経常収益合計		1,801,414,991
	経常利益	212,621,290
臨時損失		
固定資産除却損		<u>100,698</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		<u>17,892,903</u>
税引前当期純利益		230,413,495
法人税、住民税及び事業税		<u>114,731</u>
当期純利益		230,298,764
当期総利益		<u><u>230,298,764</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 78,353,055
業務活動に伴うその他経費支出	△ 122,191,817
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 67,637,139
業務収入	1,677,204,821
寄附金収入	6,660,000
その他の収入	108,488,173
小計	<u>1,524,170,983</u>
利息の受取額	29,228,688
法人税等の支払額	△ 499,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,552,900,321</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,804,188,243
定期預金の払戻による収入	4,804,188,243
無形固定資産の取得による支出	△ 1,112,255,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,112,255,003</u>
III 資金増加額	440,645,318
IV 資金期首残高	<u>1,002,894,713</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,443,540,031</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,498,448,180		
一般管理費	90,345,521		
臨時損失	100,698		
法人税、住民税及び事業税	114,731	1,589,009,130	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 1,660,243,356		
財務収益	△ 29,175,618		
その他の収入	△ 111,996,017		
臨時利益	△ 17,892,903	△ 1,819,307,894	
業務費用合計			△ 230,298,764
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	41,831,000		41,831,000
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 114,731
IV 行政サービス実施コスト			△ 188,582,495

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			74,146,376,003
当期総利益		230,298,764	
前期繰越欠損金	74,376,674,767		
II 損失処理額			0
III 次期繰越欠損金			74,146,376,003

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	5年
情報資産	10年
商標権	10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.045%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成30年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	789,010
一括償却資産償却超過額	133,616
退職給付引当金繰入超過額	28,737,878
賞与引当金繰入超過額	243,345
貸倒引当金繰入超過額	2,216
貸倒損失否認	8,900
繰延税金資産 小計	29,914,965
控除：評価性引当額	29,914,965
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,360,721	1,590,188,000	270,827,279
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,360,721	1,590,188,000	270,827,279

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けている。
文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（4）に掲げられたものを除く）

(単位：円)	
期首における退職給付債務	50,226,891
勤務費用	757,091
利息費用	145,658
数理計算上の差異の当期発生額	3,536,219
退職給付の支払額	△ 1,550,565
勘定間異動影響額	△ 8,370,535
期末における退職給付債務	<u>44,744,759</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	46,846,125
期待運用収益	983,769
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,765,522
事業主からの拠出額	2,335,392
退職給付の支払額	△ 1,550,565
制度加入者からの拠出額	479,100
勘定間異動影響額	△ 7,500,513
期末における年金資産	<u>37,827,786</u>

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付引当金	90,862,712
退職給付費用	9,720,754
勘定間異動影響額	△ 16,719,600
期末における退職給付引当金	<u>83,863,866</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	44,744,759
年金資産	△ 37,827,786
積立型制度の未積立退職給付債務	6,916,973
非積立型制度の未積立退職給付債務	83,863,866
小計	90,780,839
未認識数理計算上の差異	5,263,701
未認識過去勤務費用	895,512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,940,052
退職給付引当金	96,940,052
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,940,052

(6) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
①勤務費用	9,998,745
②利息費用	145,658
③期待運用収益	△ 983,769
④過去勤務費用の費用処理額	△ 447,756
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,016,159
⑥勘定間異動影響額	△ 17,589,622
⑦退職給付費用 ①～⑥	△ 17,892,903

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	60.82%
株式	26.07%
現金及び預金	3.00%
その他	10.11%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,247,728,274 円
定期預金	△ 4,804,188,243 円
資金期末残高	<u>1,443,540,031 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①使用しないという決定を行った固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
情報資産	東京都千代田区	文献検索サービス	5,927,448,793円

②使用しなくなる日

平成30年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

文献情報提供事業において、業務運営の環境が著しく変化したことを受け、サービス内容の抜本的な見直しを行うこととする第4期中長期計画、第IV期経営改善計画に基づき、平成30年4月1日より情報資産の用途を有料文献検索サービスから分析・可視化等のコンテンツサービスに変更する用途変更の決定を平成29年度に法人として行ったため、減損の兆候を認めた。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
5,927,448,793円	0円	5,927,448,793円

5. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,247,728,274	6,247,728,274	0
②売掛金	111,026		
貸倒引当金	△ 7,476		
	103,550	103,550	0
③投資有価証券	1,319,360,721	1,590,188,000	270,827,279
満期保有目的の債券	1,319,360,721	1,590,188,000	270,827,279

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

附属明細書

文献情報提供助定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産										
建物	3,087,002,286	0	0	3,087,002,286	1,460,739,966	54,002,497	0	0	1,626,262,320	
構築物	50,918,486	0	0	50,918,486	33,786,411	944,607	0	0	17,132,075	
機械装置	35,747,326	0	0	35,747,326	35,747,318	0	0	0	8	
工具器具備品	48,753,924	0	0	48,753,924	47,611,278	1,697,251	0	0	1,142,646	
計	3,222,422,022	0	0	3,222,422,022	1,577,884,973	56,644,355	0	0	1,644,537,049	
非償却資産										
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	0	0	3,574,700,000	
計	3,583,232,017	0	0	3,583,232,017	-	-	0	0	3,583,232,017	
有形固定資産合計										
建物	3,087,002,286	0	0	3,087,002,286	1,460,739,966	54,002,497	0	0	1,626,262,320	
構築物	50,918,486	0	0	50,918,486	33,786,411	944,607	0	0	17,132,075	
機械装置	35,747,326	0	0	35,747,326	35,747,318	0	0	0	8	
工具器具備品	48,753,924	0	0	48,753,924	47,611,278	1,697,251	0	0	1,142,646	
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	0	0	3,574,700,000	
計	6,805,654,039	0	0	6,805,654,039	1,577,884,973	56,644,355	0	0	5,227,769,066	
無形固定資産										
工業所有権	649,808	0	345,262	304,546	215,582	64,961	0	0	88,764	
電話加入権	2,760,000	0	0	2,760,000	-	-	734,272	0	2,025,728	
ソフトウェア	341,000,500	29,629,096	0	370,629,596	128,918,293	69,789,654	0	0	241,711,395	
情報資産	11,844,485,167	1,009,195,706	0	12,853,680,873	6,926,232,080	1,234,908,302	0	0	5,927,448,793	
計	12,188,895,275	1,038,824,804	345,262	13,227,374,817	7,055,365,865	1,304,762,917	734,272	0	6,171,274,680	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,319,294,125	66,596	0	1,319,360,721	-	-	-	-	1,319,360,721	
敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000	
計	1,384,166,125	66,596	0	1,384,232,721	-	-	-	-	1,384,232,721	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・情報資産

文献情報データベースの新規作成による増

1,009,195,706円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		政府保証債				
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,953,094	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,953,094	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,407,627	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,407,627	0	
貸借対照表 計上額合計				1,319,360,721		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)						
区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	5,438,059	820,865	5,438,059	0	820,865	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)							
区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	17,064,951	△ 16,961,401	103,550	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	4,969	△ 4,969	0	2,485	△ 2,485	0	(注)
破産更生債権等	32,038	△ 24,562	7,476	32,038	△ 24,562	7,476	(注)
計	17,101,958	△ 16,990,932	111,026	34,523	△ 27,047	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「2. 引当金の計上基準 (2) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	141,089,603	14,159,722	26,640,700	128,608,625	
退職一時金に係る債務	90,862,712	9,720,754	16,719,600	83,863,866	
確定給付企業年金基金に係る債務	50,226,891	4,438,968	9,921,100	44,744,759	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	22,924,869	0	16,765,656	6,159,213	
年金資産	△ 46,846,125	△ 3,798,261	△ 12,816,600	△ 37,827,786	
退職給付引当金	117,168,347	10,361,461	30,589,756	96,940,052	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	92,838,586,264	0	0	92,838,586,264	
民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
計	92,895,686,264	0	0	92,895,686,264	
資 本 剰 余 金					
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金私戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	148,873,785	0	0	148,873,785	
損益外減損損失累計額	△ 734,272	0	0	△ 734,272	
差引計	148,139,513	0	0	148,139,513	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(24) 1,756	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 71,670	(0) 9	(0) 0	(0) 0
合 計	(24) 73,427	(1) 15	(0) 0	(0) 0

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：13,215千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	1,443,540,031
定 期 預 金	4,804,188,243
合 計	6,247,728,274